



日本共産党国会議員団千葉事務所 ☎043-302-2005  
 県会議員 丸山 慎一 ☎047-424-6347  
 <市議団控室☎436-3030 FAX420-7201>  
 市会議員  
 岩井友子 ☎438-8647 関根和子 ☎447-0557  
 事務所☎429-2160 事務所☎440-7950  
 金沢和子 ☎422-5278 中沢 学 ☎493-8140  
 坂井洋介 ☎404-2039 松崎さち ☎419-8470  
 佐藤重雄 ☎432-9872 渡辺ゆう子 ☎462-7273

# 第4回船橋市議会定例会 (12月議会)が 始まりました

11月16日(月)から12月18日(金)までの日程で第4回定例会市議会が開会しました。

市長からは33の議案が提案されています。日本共産党は、4つの問題で政府への意見書提出を提案しました。(2面記載)各議員の一般質問では、市民の皆さんから寄せられた要望についてとりあげます。(下表参照)

## 市長提案議案の主なもの

○マイナンバー関連

市の事業である子ども医療費助成や市営住宅・福祉制度の利用に個人番号を使用すること及び、個人番号を利用して庁内の個人情報連携させるための条例制定、番号カードを使用し証明書のコンビニ交付を行なうための条例改正

○介護の新総合事業関連

介護予防・日常生活支援総合事業を来年3月1日に前倒しで開始す

## 第4回船橋市議会定例会(12月議会)の日程 ※丸付数字は質問の順番です

11月16日(月)	本会議 開会	
25日(水)	10時 一般 質問 開 会	議案質疑 渡辺ゆう子 議員
27日(金)		③ TPPについて 坂井洋介 議員
30日(月)		⑥ 特別支援教育について 金沢和子 議員
12月1日(火)		⑤ 過大規模校解消について 松崎佐智 議員
2日(水)		⑧ 図書館について 岩井友子 議員
3日(木)		① 駅前広場等の整備について 関根和子 議員
		⑦ 地域包括ケアシステムについて 佐藤重雄 議員
7日(月)	総務常任委員会	岩井 議員
8日(火)	健康福祉委員会	佐藤 議員・松崎 議員
9日(水)	市民環境経済委員会	関根 議員・渡辺 議員
10日(木)	建設委員会	中沢学 議員
11日(金)	文教委員会	金沢 議員・坂井 議員
15日(火)	予算特別委員会	渡辺 議員・中沢 議員
18日(金)	本会議 最終日	報告質疑 中沢 議員

予算 するための条例改正と基準緩和の訪問サービスの従事者研修費用や新事業のケアマネージメント委託費

○3・11の被害で廃止された三番瀬海浜公園プール跡地を環境学習施設等を含む公園に整備する工事契約 22億円  
 ○東消防署古和釜分署・消防訓練場整備用地の取得 1億3千万円  
 ○学校体育館の屋根等の落下防止対策

裏面へ続く

↑表面の続き

工事や耐震が必要な緑台保育園を建て替えるための用地取得の予算等。

○特別養護老人ホーム朋松苑、北・西・南・三山老人デイサービスセンターの高齢者施設、北総育成園等の障害者施設、アンデルセン公園、総合体育館、本町駐車場等計14の市施設の管理運営を委託する指定管理者を指定する。

### 議案の質疑では

マイナンバー利用で、市が扱う膨大な個人情報や市民の権利は守られるのでしょうか。要支援者の介護保険はさすがねらいの新総合事業や施設の指定管理で市民サービスを低下させることは許されません。

また、これらの事業で働く人たちの労働条件の改善が、サービスの実にも欠かせない課題です。議案質疑ではこれらの問題を取り上げます。

## 日本共産党から 4つの発議案を提出

第4回船橋市議会定例会には日本共産党から4つの発議案（意見書）を提出しました。発議案の主な内容は次の通り。

### 消費税の中止を求める意見書

政府は2017年に消費税率を8%から10%へと引き上げを決定しているが、消費税は低所得者ほど負担率が重くなる逆進性を持つ。2014年に消費税を8%に引き上げて以降、日本のGDPはマイナスとなっている。さらに、「社会保障のため」という言い訳はごまかしである。消費税導入以来26年間の税収は約282兆円になるが、並行して法人税の減税が254兆円も行なわれている。大企業、富裕層に応分の負担を求

め、消費税増税は中止すべき。

### TPP協定書作成作業からの 撤退と調印中止を求める意見書

TPPは「大筋合意」と発表された。しかし、コメではミニマムアクセス（最低輸入機会）77万トンとは別枠で7万8千トンをアメリカやオーストラリアから無関税で輸入する等、合意内容は農水産物の重要5項目（米、麦、牛肉・豚肉、乳製品、砂糖）を交渉から除外するとした2013年の国会決議にも反している。また、TPPは日本国民の利益をアメリカや多国籍企業に売り渡すものであり、決して容認できない。TPPから撤退し、調印を中止すべき。

### 社会保障制度の改善を やめるよう求める意見書

財務省は10月9日に平成32年までに実施すべき社会保障制度「改

革」案を財政制度審議会に示した。この内容は医療、介護、年金、生活保護などの64項目に及び、利用者の負担増や給付削減等、社会保障制度を根底から打ち壊す大改悪を行なおうとするものである。憲法25条に反し、国民生活を破壊する改悪はやめるべき。

### オスプレイの国内配備と木更津 基地の定期整備拠点を中止 することを求める意見書

防衛省は10月30日「沖縄の米海兵隊のMV22オスプレイの定期整備拠点として陸上自衛隊木更津駐屯地を選定した」と発表。木更津基地のオスプレイ整備拠点化により、オスプレイが習志野基地や本市上空に飛来することも心配され、住民を墜落事故の恐怖と耐えがたい騒音被害にさらすことになる。オスプレイの日本国内への新たな配備や訓練、整備拠点の設置中止を求める。